

学校の働き方改革・長時間労働是正の実現のための教職員定数改善と

「カリキュラム・オーバーロード」の改善及び義務教育費国庫負担制度拡充を図るための意見書

学校現場では、貧困・いじめ・不登校・教職員の長時間労働や未配置など解決すべき課題が山積しており、子どもたちのゆたかな学びを保障するための教材研究や授業準備の時間を十分に確保することが困難な状況となっています。また、学習指導要領の改訂は、子どもたちのゆたかな学びの保障や、教職員の「働き方改革」に大きくかかわります。「カリキュラム・オーバーロード」の状態等を改善することが喫緊の課題です。このため、次期学習指導要領の内容の精選や、標準授業時数の削減が強く求められます。

働き方改革を実現するためには、加配教員の増員や少数職種の配置増など教職員定数改善と「カリキュラム・オーバーロード」の改善は不可欠です。2021年の法改正により小学校の学級編制標準は2025年度までに35人に引き下げられました。また、中学校においては2026年度から引き下げる方針となっています。きめ細かい教育活動をすすめるために、さらなる学級編制基準の引き下げ、少人数学級の実現が必要です。

本市でも、「第2次中央市教育振興基本計画」を市政教育の基本に据え、「まごころ」を教育活動の基本理念とし、調和のとれた知・徳・体の育成、学校・家庭・地域の連携体制の構築、誰もが確かな学びを受けられる教育環境の整備など、一人ひとりに寄り添ったきめ細やかな教育施策を積極的に展開していただいている。

義務教育費国庫負担制度については、小泉政権下の「三位一体改革」の中で国庫負担率が2分の1から3分の1に引き下げられました。厳しい財政状況の中、本市のように独自財源により人的措置を行っている自治体もありますが、地方自治体の財政を圧迫していることや自治体間の教育格差が生じることは大きな問題です。子どもたちが全国のどこに住んでいても、一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請であり、国の施策として定数改善にむけた財源保障のためにも国庫負担率2分の1への復元が必要です。

子どもたちは、将来の日本社会の担い手であり、教育の充実は極めて重要です。このような観点から、国会及び政府におかれましては、地方教育行政の実情を十分に認識され、地方自治体が計画的に教育行政を進めることができるように、以下の措置を講じられるよう強く要請します。

1. 中学校の学級編制基準の引き下げに当たっては、加配定数の振替ではなく、教職員定数の実質的な増員で行うこと。
1. 学校の働き方改革・長時間労働是正を実現するため、加配の増員など教職員定数改善を推進すること。
1. 教職員の働き方改革はもとより、子どもたちのゆたかな学びの保障のために、「カリキュラム・オーバーロード」の早期改善のため、学習指導要領の内容の精選を行うこと。
1. 義務教育の根幹である、教育の機会均等・水準確保・無償制の維持に不可欠な義務教育費国庫負担制度を堅持すること。
1. 教育条件の格差解消を図るため、地方交付税を含む国における教育予算を拡充すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和7年9月25日

中央市議会議長 金丸俊明